

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

- (1) 調達物品の名称 灯油（JIS規格1号白灯油）
- (2) 納入期間 令和6年12月6日から令和7年3月31日まで
- (3) 年間納入予定数量
90,000リットル（1回あたり10,000リットルから14,000リットル）
予定数量は、令和5年度の納入実績に基づいて算出したものであり、機器の故障や気象条件等により変動することがある。
- (4) 納入場所 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その種区分が油脂・燃料類の石油に登録されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (5) 令和元年度以降に、鳥取県内にある国、県、地方公共団体又はその他の法人が発注した本件入札に示した物品（以下「本物品」という。）を年間50,000リットル以上提供する契約を履行した実績を有する者又は現在履行中の者に限る。

3 契約担当部局 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

4 入札手続等

- (1) 入札の手続及び本物品の仕様に関する担当部局
〒680-0847 鳥取県鳥取市天神町50-2
鳥取県立鳥取産業体育館
電話・ファクシミリ 0857-24-2815 電子メール sports@t-santai.undo.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和6年11月18日(月)から同月24日(日)正午までの間にインターネット上の鳥取県立鳥取産業体育館鳥取県営鳥取屋内プールのホームページ(<https://t-santai.tottori-sf.net>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和6年11月18日(月)から同月24日(日)正午までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和6年12月2日(月)午後1時30分即時開札

イ 場所

鳥取県鳥取市天神町50-2

鳥取県立鳥取産業体育館会議室①

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第2号)を作成し、電子メールにより4の(1)の場所に令和6年11月24日(日)正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問については、令和6年11月26日(火)にインターネットの鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール(<https://t-santai.tottori-sf.net>)によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者にとっては、7の事前提出物を作成の上、令和6年11月25日(月)正午までに、郵便等又持参により4の(1)の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書(様式第1号)

- (2) 2の(4)を証するもの(法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式))等(競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。)
- (3) 2の(5)に該当する契約書の写し。なお、契約書に年間予定数量の記載がない場合は、年間予定数量が記載してあるもの(見積り依頼文など)を添付すること。

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和6年11月26日(火)までにファクシミリ等にて通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、公益財団法人鳥取県スポーツ協会会長に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和6年11月27日(水)までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、公益財団法人鳥取県スポーツ協会会長は、説明を求めた者に対して令和6年11月29日(金)までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、入札書(様式第4号)により行うものであること。
- (2) 入札書には、1リットル当たりの単価(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額の小数点第二位までとする。)1の(3)の年間納入予定数量を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を入札金額として記載すること。
なお、この調達単価契約によるものであり、落札金額が契約金額とならないので注意すること。
- (3) 入札書及び委任状の宛名は「公益財団法人鳥取県スポーツ協会会長 林 昭男」とすること。
- (4) 入札書は、調達物品の名称及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
- (5) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (6) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)
- (7) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (8) 入札時に、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上ある場合は、くじによって落札者を決定する。なお、落札者となるべき同価の入札を行った者は、くじを引くことを辞退出来ないものとする。
- (9) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、この入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (10) 入札後、本件公告、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(11) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは当該箇所に押印しなければならない。ただし、金額は、これを改めることができない。

(12) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、入札書と併せて委任状（様式第3号）を提出しなければならない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除。（会計規則第123条3（2）による。）

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として、9の（2）で入札書に記載した入札金額（以下「支払予定総額」とする。）の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

(1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札

(2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札

(3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札

(4) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りではない。

(5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札

(6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札

(7) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

(8) 記名のない入札書による入札

(9) 入札書を鉛筆又は温度によって無色になるインクを使用したボールペンで記載した入札

(10) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札

12 落札者の決定方法

本物品を指定する場所に確実に納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、最低の価格をもって有効な入札を行った者が2者以上いるときは、抽選により決定する。

13 契約書作成の要否 要

14 手続における交渉の有無 無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があったとき、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として支払予定総額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定するは暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

ウ 暴力団若しくは暴力団員であること又はイの（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させたと認められるとき。

- (5) 再委託の禁止 受注者は、再委託をしてはならない。
- (6) 10 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第5号）を、4の（1）の場所に提出すること。